

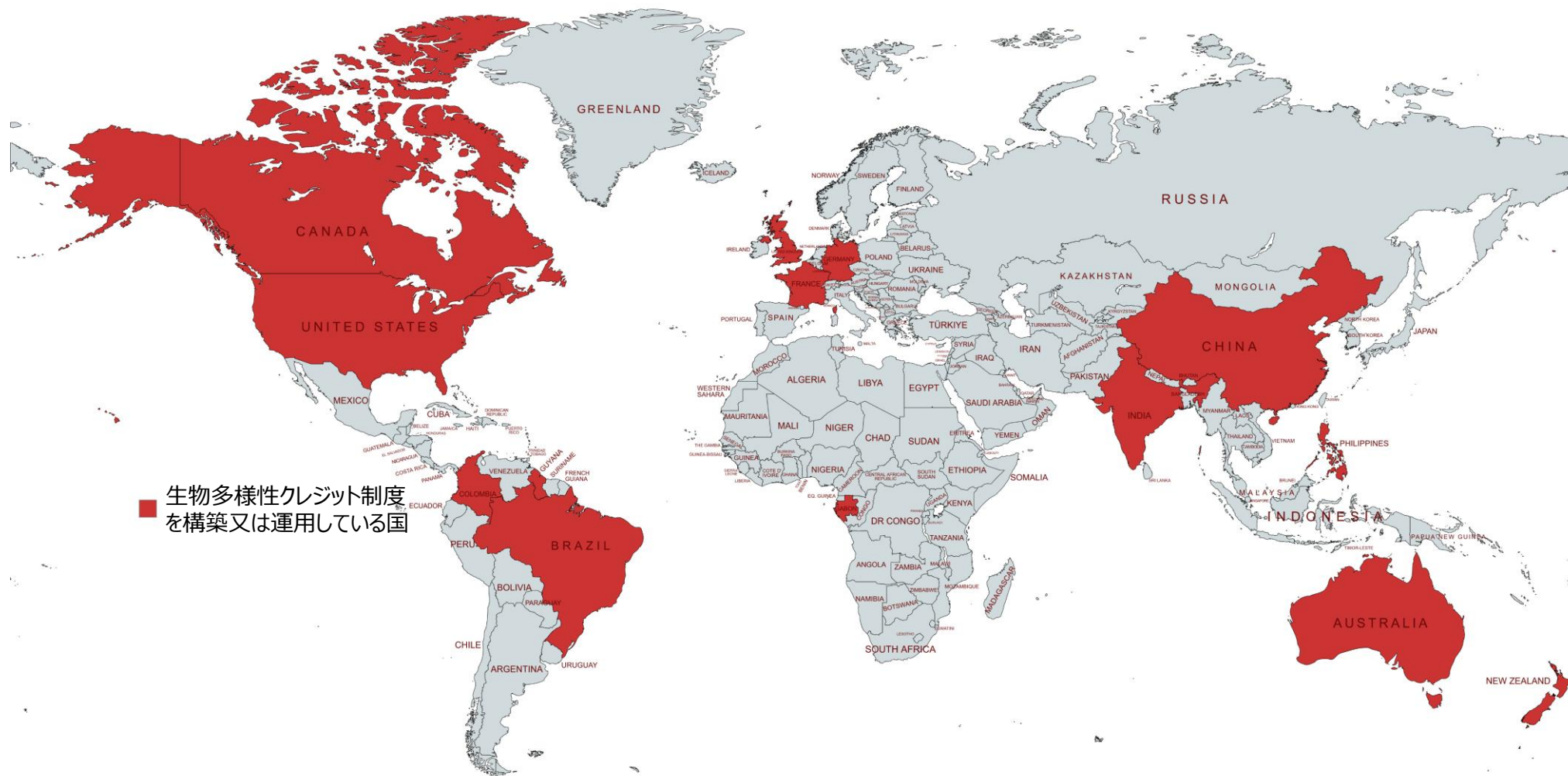


経済的インセンティブに係る国内外の動向



生物多様性クレジット制度の検討状況

生物多様性クレジット制度に関する検討状況について、IAPB（International Advisory Panel on Biodiversity Credits）の公表資料をもとに地図化した。



生物多様性クレジット制度の検討状況

生物多様性クレジット制度に関する各国の検討状況について、IAPB（International Advisory Panel on Biodiversity Credits）の公表資料をもとに整理した。

国名	利用事例	構築・実施状況	市場の種類
オーストラリア	貢献（生物多様性証明書）	2025年初頭に予定	任意
ブラジル	貢献	州レベルで予定（パラナ州）	任意
カナダ	貢献（生物多様性証明書）	運用中（パイロット版）	任意
中国	貢献	予定（2024年NBSAPで発表）	
コロンビア	補償（ハビタット・バンキング）	運用中	コンプライアンスと任意
フランス	補償、貢献として使用可能	制定	コンプライアンスと任意
ガボン	補償（生物多様性クレジット付き生息地バンキング）	制定（自主的な取組を模索中）	コンプライアンス（任意を模索中）
ドイツ	補償（ハビタット・バンキング）	運用中	コンプライアンス
インド	貢献・グリーンクレジットプログラム	運用中	原則任意（植林は除外）
ニュージーランド	貢献	計画中（2023年に協議）	任意
フィリピン	貢献（生物多様性クレジット）	ガイドライン発行予定	
UK（イングランドのみ）	補償、ネットゲイン	運用中	コンプライアンスと任意
USA	補償（ハビタット・バンキング）	運用中	コンプライアンスと任意

生物多様性クレジットに関する国際諮問パネル（IAPB）

- IAPB（生物多様性クレジットに関する国際諮問パネル）は、信頼性の高い生物多様性クレジット市場を発展させることを目的として、「生物多様性クレジット市場の健全性を高めるためのフレームワーク※₁」を公表。
- この中で、ハイレベル原則※₂および、市場関係者等向けの運用ガイダンスが発表された。
- IAPBでは、コンプライアンスクレジットだけをターゲットとしておらず、ボランタリークレジットもターゲットに含めて、生物多様性クレジットについて右記の3つの利用目的を提示している。

生物多様性クレジットの利用目的

- ① 自然目標へのエビデンスに基づく貢献
- ② 生物多様性影響の現地でのオフセット
- ③ サプライチェーン内でのインセット

※1 Framework for high integrity biodiversity credit markets

※2 High-Level Principles

IAPBのハイレベル原則



1. 自然に対して検証された成果	2. 人々にとっての衡平性と公正性	3. 市場のためのグッド・ガバナンス
概要：すべてのクレジットが確実な成果をもたらすよう、厳格な測定、検証、確認を行う。	概要：「害を与えない」アプローチ、有意義で公平な利益の創出。先住民族と地域コミュニティの権利の尊重。 積極的な市場アクターとして彼らの参加を確保し、システム内でのリーダーシップとオーナーシップを支援する。	概要：マクロレベルおよびプロジェクトレベルの実施における、システム全体にわたる透明で健全なガバナンス。
HLP 1：生物多様性の目的と活動タイプの定義	HLP 11：法的および慣習的な土地と水の権利	HLP 18：透明性のあるガバナンス構造
HLP 2：要求の誠実性（integrity）と緩和階層	HLP 12：人権と先住民族の権利の尊重	HLP 19：データ主権
HLP 3：クレジットの発行と追跡	HLP 13：自由で事前の情報に基づく合意（FPIC）	HLP 20：枠組みとの整合性
HLP 4：事前と事後のクレジット	HLP 14：先住民族と地域社会のガバナンスへの参画	HLP 21：取引可能性
HLP 5：追加性	HLP 15：危害の不存在	
HLP 6：ベースライン	HLP 16：利益配分	
HLP 7：耐久性（Durability）	HLP 17：苦情処理メカニズム	
HLP 8：漏洩（Leakage）		
HLP 9：モニタリング、報告、検証		
HLP 10：第三者による監査		

英国のBNG規制と自然市場フレームワーク（1）

■ 生物多様性ネットゲイン（Biodiversity Net Gain, BNG）政策

- ✓ 住宅・商業・工業地の開発計画について、開発予定地の生物多様性を開発前よりも10%以上増加させる計画（BNG計画）を作成し、地方計画当局（LPA）の事前承認を得なければならない。（国レベルの法的枠組）
- ✓ BNG達成は、悪影響の回避が緩和に優先するなど、「生物多様性ゲインヒエラルキー」の優先順位に従う。

- ① オンサイト（開発地内）でのハビタット創出・強化（ユニット）
 - ② ハビタットバンクや土地保有を通じたオフサイトのハビタット創出・強化（ユニット）
 - ③ ユニットが利用できない場合は、“最後の手段として”（割高な）**法定クレジット**を購入（クレジット）

高
↓
低
【優先度】

- ✓ 生物多様性の計算には公的機関の算出ツール（Biodiversity Metric）を用いる。

<参考> 「ユニット」＝面積（ha）×特色（希少性）×状態（密度）×戦略的重要性（計画上の位置づけ）

※上記のユニット数値が、開発前後でプラス10%となることを求められる。

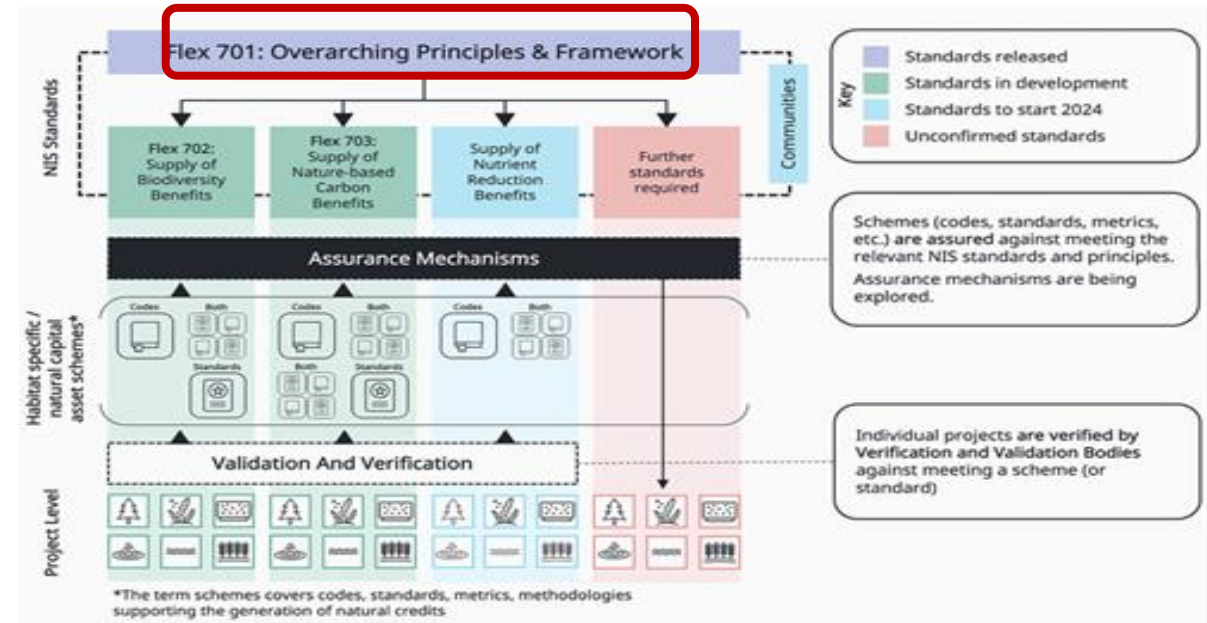
※開発後は3つのリスクファクター（難度、時間、空間リスク乗数※）も考慮。※空間リスク乗数でオフサイトはオンサイトに対して減価される。

- ✓ 中小規模農家のユニット創出を支援するハビタットバンク、ユニットのマッチングを行うサイト運営など様々なビジネスモデルが存在。

英国のBNG規制と自然市場フレームワーク（2）

■自然市場フレームワーク（Nature Markets Framework）

- ✓ "グリーンウォッシュ"への懸念への高まり等を背景に、明確な投資基準に基づき健全に運営される信頼性の高い自然市場の確立に向けた「Nature Markets Framework（自然市場フレームワーク）」を2023年3月に公表。
- ✓ 同フレームワークの下、市場への高い信頼性を確保するため、英国規格協会(BSI)により「Nature Investment Standards（自然投資基準）」の開発が進められている。



【自然投資基準（Nature Investment Standards）のフレームワーク】

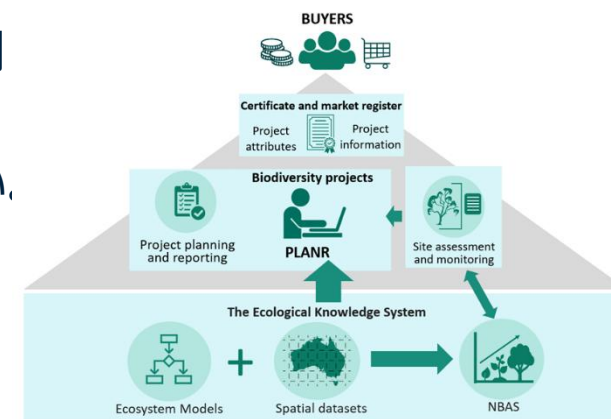
Flex 701：自然市場に係る包括的原則及びフレームワーク（2024年3月）

基本原則（①透明性、②ガバナンス、③生物多様性ユニットの定量化、④情報（公開）のタイミング、⑤実施能力、イノベーションへの開放性、⑦自然の多様な便益、⑧地域コミュニティとの関わり）の他、登録簿や取引プロセスについても規定

Flex 702：生物多様性へのベネフィット供給に関する規格（2024年10月）

Flex 703：自然ベースの炭素ベネフィット供給に関する規格（策定中）

- （かねてから運用されていた州レベルでのバンキング／オフセット制度については、影響回避措置が優先されず、結果として保全につながらないとの反省から、） 長期的な自然修復への民間投資の促進を目的とした、国レベルの自主的な自然修復市場「nature repair market」を設立するため、「Nature Repair Act（自然修復法）」が2023年12月に施行された。
- 生物多様性プロジェクトについて、方法論決定書に合致し一定の成果を挙げているとして規制当局（クリーンエネルギー監督庁）に承認されれば、プロジェクト提案者は「生物多様性証明書（biodiversity certificate）」を獲得できる。**当該証明書は個人の財産として譲渡及び市場での売却が可能**である。政府が購入することも可能。
- 証明書は自然への貢献を示すことができるが、環境オフセットへの使用は「禁止」されている。
- **自然修復市場は、炭素クレジット市場の枠組との整合性を意識して設計されている。これによりプロジェクト実施者が炭素市場と生物多様性市場の両方で利益を得ることができ、実質的に参入を促している。（例：クリーンエネルギー監督庁が両市場のプロジェクトを管理）。**
- 生物多様性評価手法の開発等について環境大臣に助言を行う、独立の専門家機関「自然修復市場委員会」が設置されている。
- 政府の市場に対する監視と管理、及び取引の円滑化を通じた市場への支援が手厚い。例えば、自然修復市場の円滑な実施への支援として、「生態系ナレッジシステム（Ecological Knowledge System (EKS)）」（右図）等も準備されている。
- 現在、2025年中の施行を目指し、詳細ガイダンス等の整備が進められている。



生物多様性クレジットに関連した国内の動向・取り組み（最近の事例）

日本国内の民間企業、団体等においても、生物多様性クレジットに関する検討・取組を進める動きが活発化している。以下に最近の事例を取り上げた。

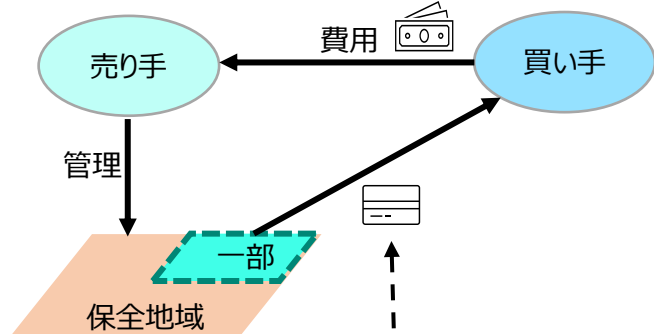
取り組み主体	取り組み内容
東京海上アセットマネジメント株式会社	生物多様性クレジットに関する方法論の検討 2024年より生物多様性クレジット創出に関する共同研究を開始。追加性のある取り組みやMRV（Monitoring：モニタリング, Reporting：報告, Verification：検証）に関する研究を実施。脱炭素の取組みを推進すると同時に、生物多様性においても保全効果を貨幣価値化する事が可能となり、結果として生物多様性保全活動への資金流入が増加することを目指している。
大成建設株式会社	「ネイチャーポジティブ評価手法」の開発に着手 2023年より、企業活動がもたらす自然環境への影響を、「自然資本」への配慮や経済的要素などの観点から定量評価する「ネイチャーポジティブ評価手法」の開発に着手。本評価手法により、事業におけるNP貢献度を可視化し、投資家等のステークホルダーに対する情報開示を支援することで、投融資獲得に繋げることを目指している。
一般社団法人いきもの共生事業推進協議会（ABINC）	『ABINC認証制度を活用した「（仮称）生物多様性ネットゲイン認証」の開発 2024年12月、不動産開発や事業用地の整備などの土地開発における生物多様性の損失（ネットロス）を回避する取り組みをネットゲインの観点で評価を行うワーキンググループを発足。本協議会において、企業や自治体が行う土地開発を行った際の生物多様性の損失を補うだけでなく、積極的に生態系の価値を向上させる「ネットゲイン」の考え方のもと、これまでのABINC認証を補完する新たな認証制度の検討を開始。

生物多様性の価値取引の概念

【生物多様性オフセット】

【バンキング】

= 創出した価値を事前に蓄積し、オフセットに活用（売買もあれば、自ら利用も）



オフセット用途

サプライチェーン・インセッティング、貢献用途

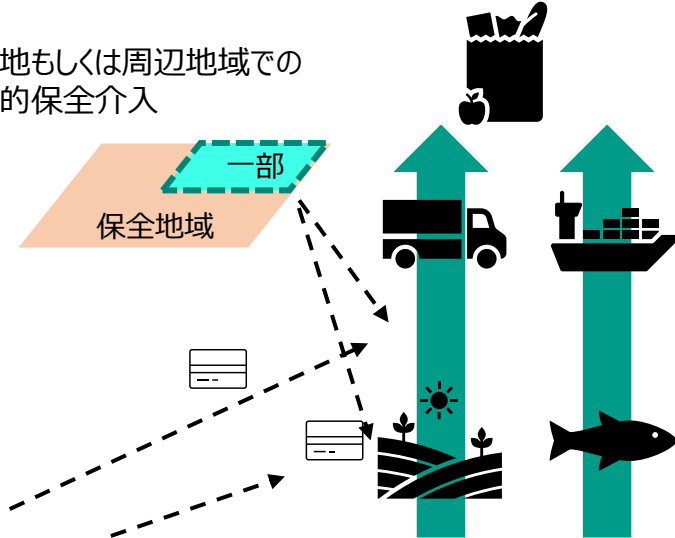
その他用途...

【クレジット】

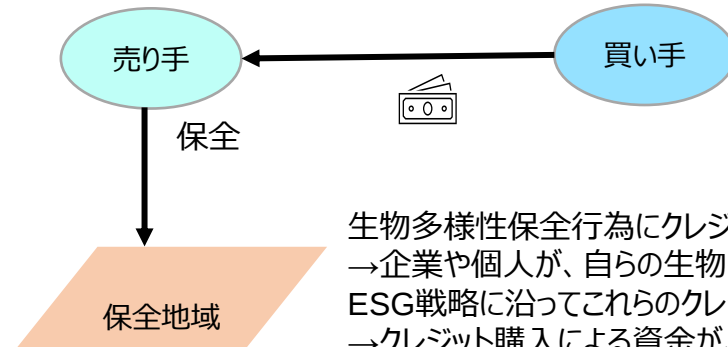
= 環境価値を定量化し、取引可能としたもの

【サプライチェーン・インセッティング】

生産地もしくは周辺地域での直接的保全介入



【貢献型】



生物多様性保全行為にクレジットが発行
→ 企業や個人が、自らの生物多様性目標やESG戦略に沿ってこれらのクレジットを購入
→ クレジット購入による資金が、生物多様性の保全プロジェクトや関連活動に投入